

中小企業労働事情実態調査報告書

〈新潟県版〉

中小企業労働事情実態調査は新潟県中小企業団体中央会が本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

調査概要

1. 調査実施方法

郵送によるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）

2. 対象事業所の選定

県下1,000事業所（製造業527事業所、非製造業473事業所）を任意抽出

3. 調査内容

1. 経営に関する事項
2. 従業員の労働時間に関する事項
3. 従業員の有給休暇に関する事項
4. 従業員の採用に関する事項
5. 育児・介護休業制度に関する事項
6. 人材育成と教育訓練に関する事項
7. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項
8. 賃金改定に関する事項
9. 労働組合の有無に関する事項

4. 調査時点

令和4年7月1日現在

5. 回答率

47.8%

6. 回答事業所の概要

	調査事業所	回答数	回収率
全産業	1,000	478	47.8%
製造業	527	228	43.3%
非製造業	473	250	52.9%

7. 従業員規模

従業員数 1～9人	144
従業員数 10～29人	158
従業員数 30～99人	141
従業員数 100～300人	35
合計	478

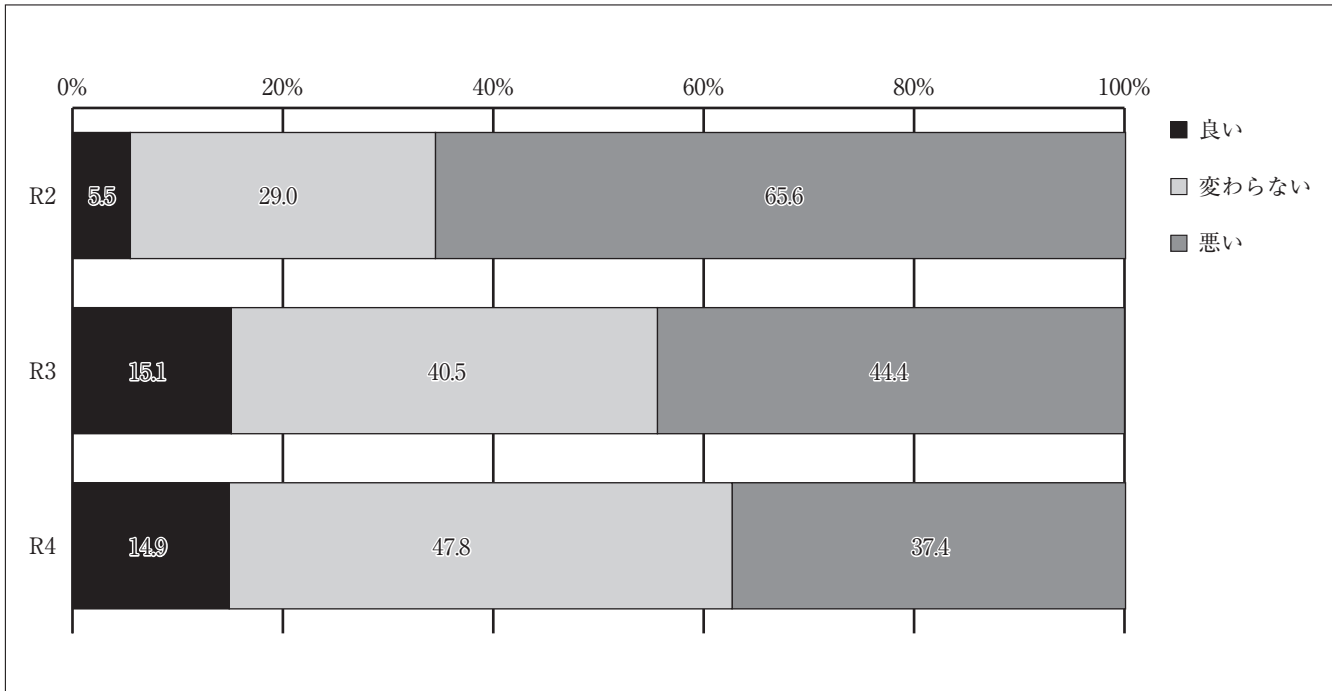
8. 回答事業所の従業員数の内訳

	事業所数	従業員数	雇用形態別構成比(%)					
			正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	
全国	18,811	634,997	75.4	14.6	2.3	5.8	2.0	
新潟県 計	478	18,197	74.7	15.2	1.9	6.5	1.6	
製造業	製造業 計	228	9,391	76.6	11.3	3.2	7.2	1.7
	食料品	37	2,345	66.9	18.9	5.8	6.1	2.3
	繊維工業	22	742	79.2	9.4	0.5	9.4	1.3
	木材・木製品	17	229	75.5	14.0	1.7	7.9	0.9
	印刷・同関連	9	526	82.7	11.6	2.1	3.6	-
	窯業・土石	44	1,141	83.1	6.8	1.0	8.2	0.9
	化学工業	1	23	82.6	8.7	8.7	-	-
	金属、同製品	72	2,774	85.7	6.4	2.1	5.0	0.7
	機械器具	16	1,127	71.2	5.3	5.4	13.3	4.8
	その他	10	484	58.7	28.3	1.7	9.5	1.9
非製造業	非製造業 計	250	8,806	72.7	19.4	0.6	5.8	1.4
	運輸業	15	1,415	79.1	10.0	0.7	8.5	1.7
	建設業	79	2,247	94.9	2.1	0.2	2.3	0.5
	卸売業	51	1,493	80.1	13.9	0.7	4.6	0.7
	小売業	41	1,567	60.6	28.5	0.6	6.8	3.5
	サービス業	64	2,084	48.3	41.4	1.1	8.0	1.2

1. 経営状況に関する事項

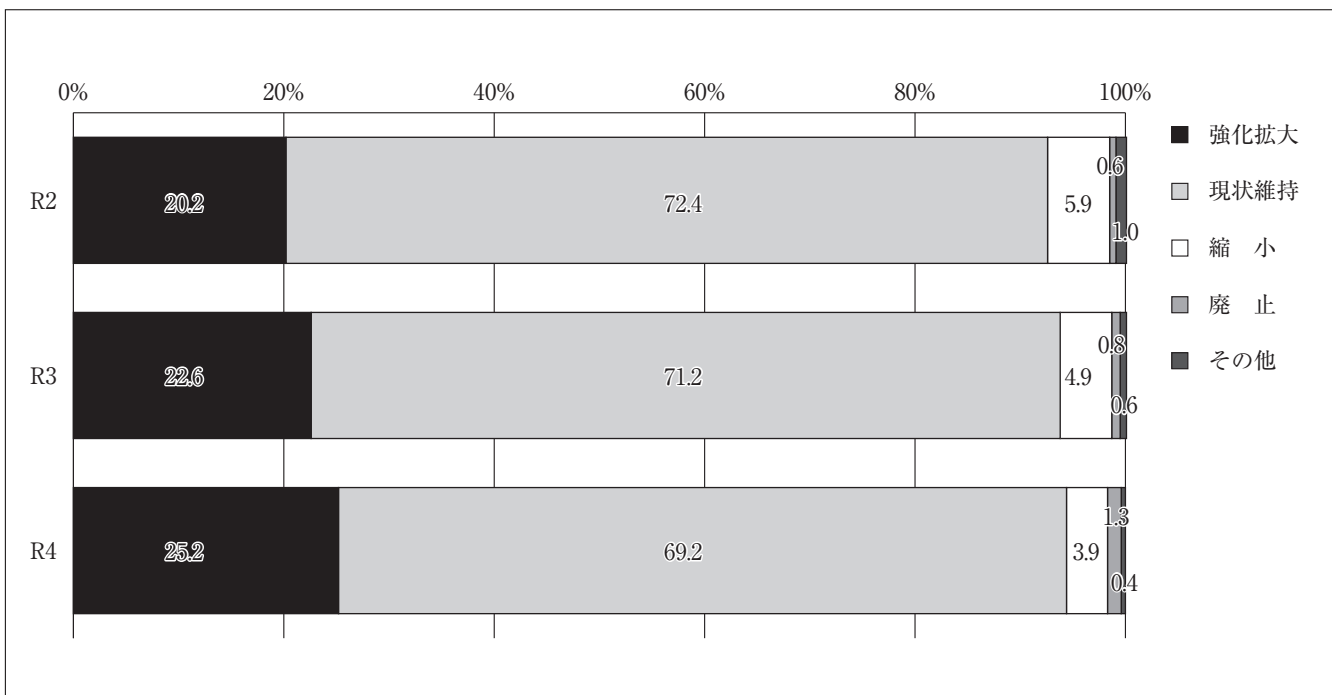
①現在の経営状況

経営状況は「良い」は14.9%（前年度比0.2%減）。「悪い」は37.4%（前年度比7.0%減）。「変わらない」と回答した事業所は47.8%（前年度比7.3%増）となった。



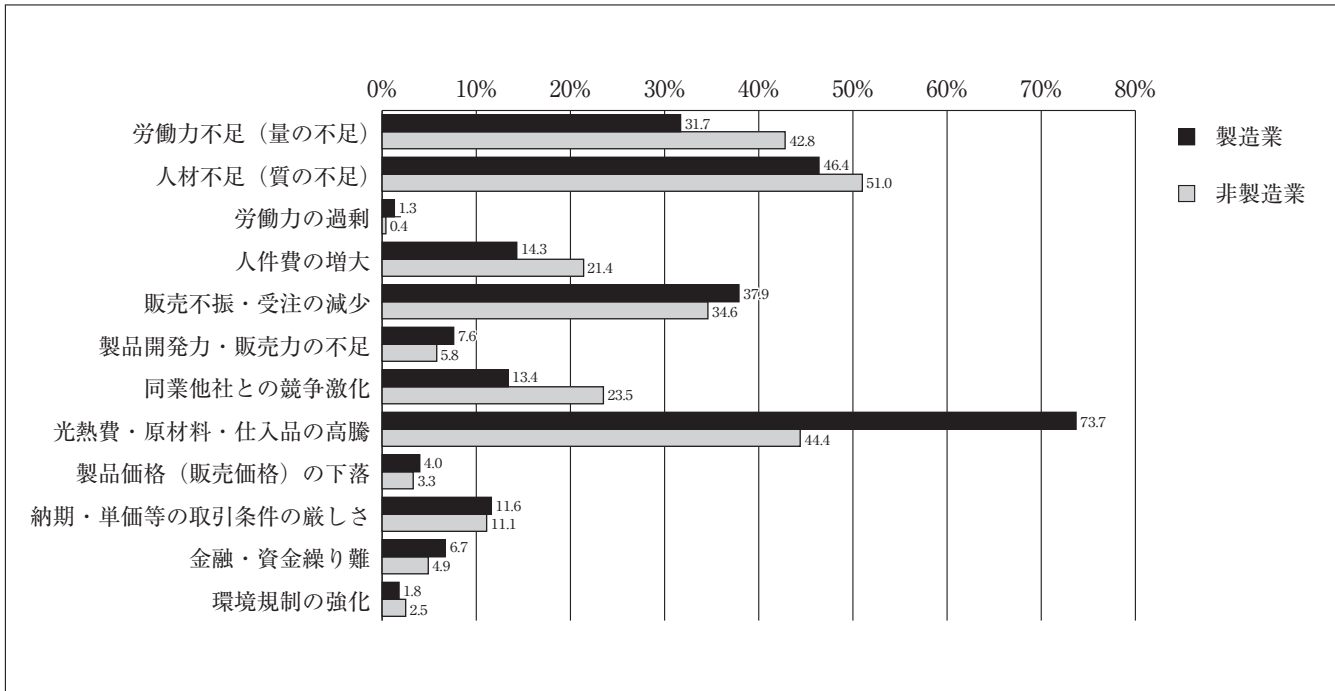
②主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は「強化拡大」が25.2%と昨年度よりも2.6%増加。「現状維持」が69.2%と昨年度よりも2.0%減少。「縮小」が3.9%と1.0%減少。廃止が1.3%と昨年度よりも0.5%増加となった。



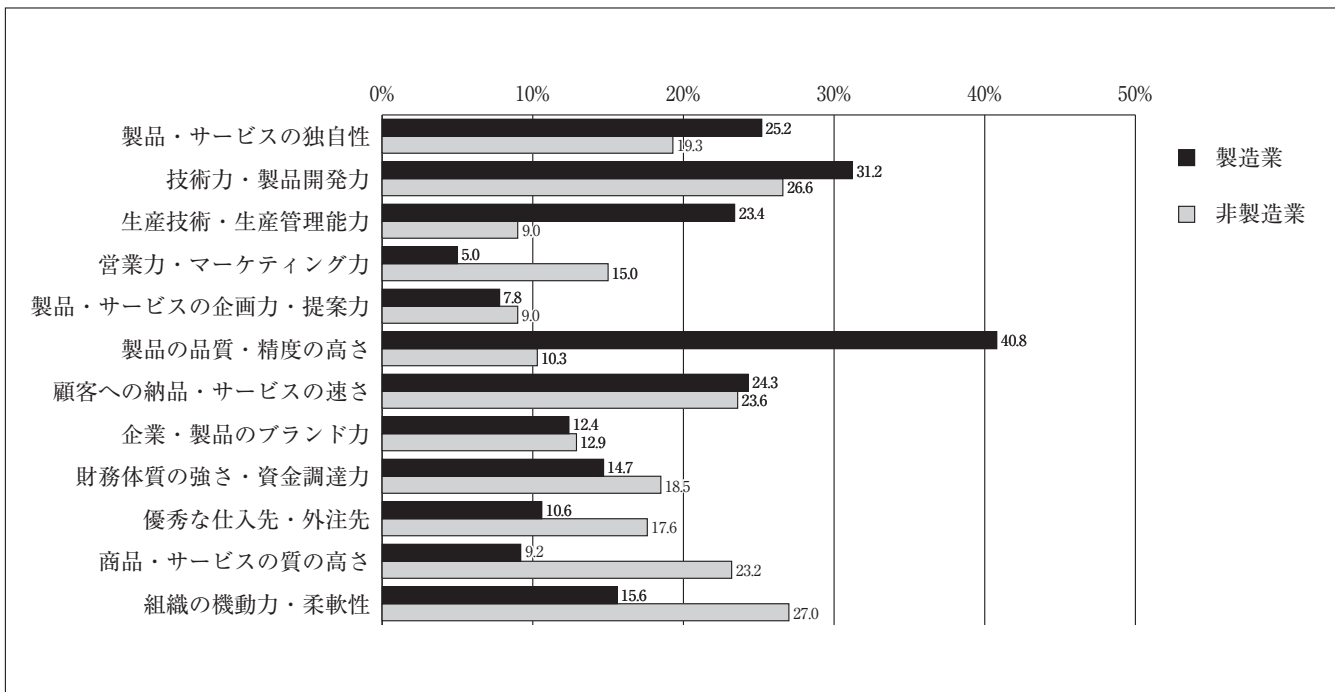
③経営上の障害

経営上の障害は製造業では「①光熱費・原材料・仕入品の高騰」が73.7%と最も高い結果となり、次に「②人材不足（質の不足）」、「③販売不振・受注の減少」と続いている。非製造業では「①人材不足（質の不足）」が51.0%と最も高い結果となり、次に「②光熱費・原材料・仕入品の高騰」、「③労働力不足（量の不足）」と続いている。



④経営上の強み

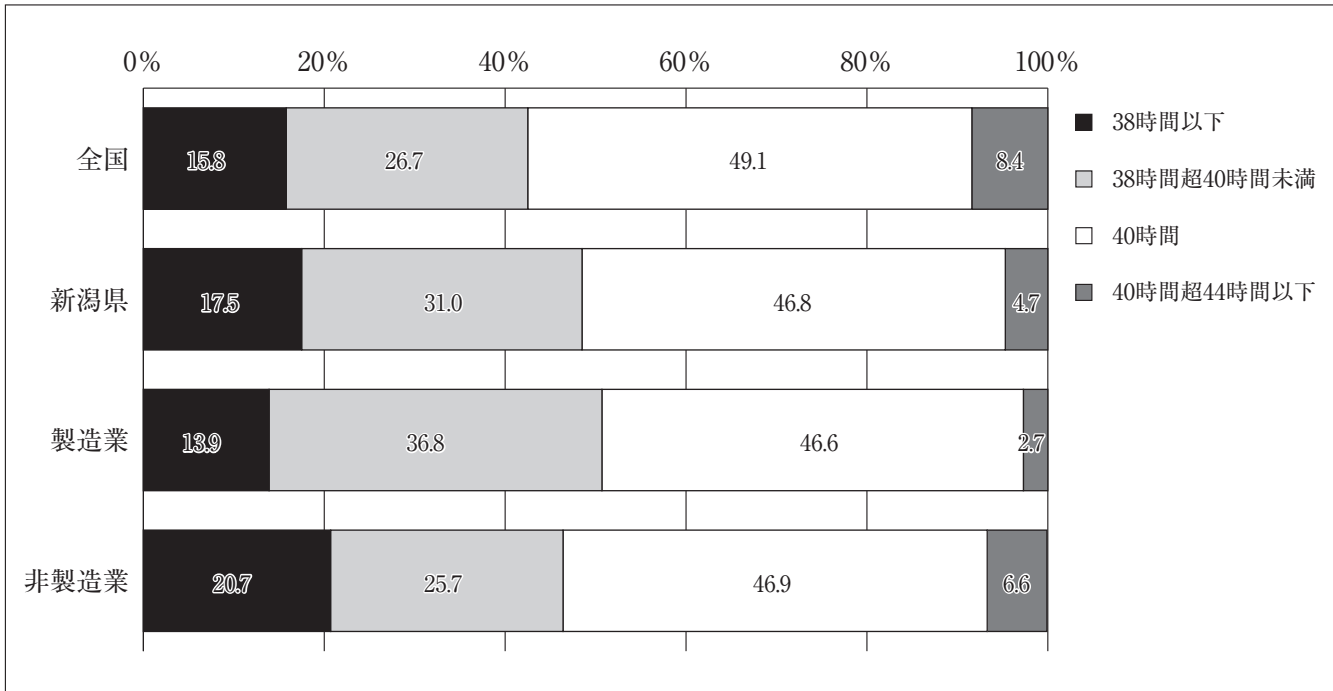
製造業では「製品の品質・精度の高さ」が40.8%と最も高い結果となり、次に「技術力・製品開発力」、「製品・サービスの独自性」と続いている。非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が27.0%と最も高い結果となり、次に「技術力・製品開発力」、「顧客への納品・サービスの速さ」と続いている。



2. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）

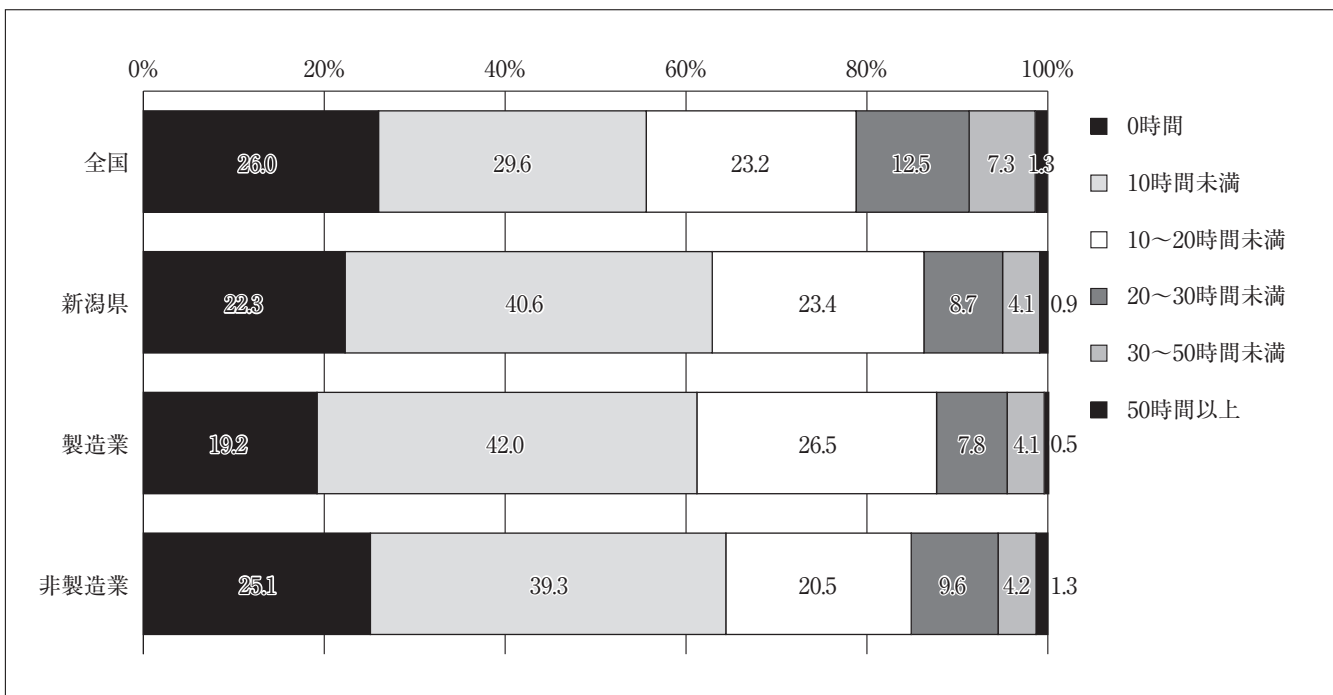
①従業員の週所定労働時間

新潟県全体では週所定労働時間を「40時間」とする回答が46.8%と最も高い結果となった。次いで「38時間超40時間未満」が31.0%、「38時間以下」が17.5%、「40時間超44時間以下」が4.7%の順となった。



②従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

新潟県全体では従業員1人当たりの月平均時間を全産業で見ると、「10時間未満」が40.6%と最も高い結果となり、全国の29.6%を11.0%上回った。次いで「10～20時間未満」が23.4%であった。



3. 従業員の有給休暇に関する事項

①年次有給休暇の平均付与・取得日数

新潟県での年次有給休暇の平均付与日数は16.51日であり、全国平均より0.55日多い。取得日数に関しては8.78日と全国平均より0.09日少ない結果となっている。

平均取得率では56.31%と全国平均より2.68%少ない結果となった。

また、新潟県の事業者を規模別に見ると、平均付与日数は「30～99人」が17.17日と最も多く、平均取得日数は「100～300人」が9.47日、平均取得率は「1～9人」が60.51%と最も高い結果となっている。

	平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（％）	
全国	15.96	8.87	58.99	
新潟県 計	16.51	8.78	56.31	
製造業	製造業 計	16.71	8.90	56.66
	食料品	16.94	9.24	58.29
	繊維工業	15.05	7.84	58.50
	木材・木製品	14.24	7.71	60.80
	印刷・同関連	18.25	7.38	39.27
	窯業・土石	17.17	10.27	60.95
	化学工業	15.00	10.00	66.67
	金属、同製品	17.40	8.43	51.92
	機械器具	16.53	9.00	56.30
	その他	16.20	10.20	66.28
非製造業	非製造業 計	16.32	8.66	55.98
	運輸業	15.79	9.36	61.35
	建設業	16.45	8.96	57.95
	卸売業	16.33	7.36	46.07
	小売業	16.59	8.26	53.94
	サービス業	16.10	9.43	61.72
規模別	1～9人	15.19	8.18	60.51
	10～29人	15.43	8.69	55.34
	30～99人	17.17	9.17	54.20
	100～300人	17.06	9.47	55.76

4. 従業員の採用に関する事項

①従業員の採用計画

新潟県での令和3年度の従業員の採用計画では、「新卒採用を行った」が23.7%。「中途採用を行った」が48.8%。「採用計画はなし」が45.4%であった。

令和3年度の従業員の採用計画について

	事業所数	新卒採用を行った（％）	中途採用を行った（％）	採用計画はなし（％）
全国	18,496	22.4	47.6	46.0
新潟県 計	469	23.7	48.8	45.4
製造業 計	226	21.2	51.8	44.7
非製造業 計	243	25.9	46.1	46.1

②新規学卒者の充足状況及び平均初任給額

新規学卒者の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率（新潟県）は「高校卒」72.4%（技術系69.0%、事務系87.0%）、「専門学校卒」87.5%（技術81.0%、事務系100.0%）、「短大卒（含高専）」77.8%（技術系100.0%、事務系33.3%）、「大学卒」66.0%（技術系64.9%、事務系69.2%）であった。

次に新規学卒者の初任給（新潟県）について、対前年比でみると技術系は「高校卒」、「短大卒（含高専）」、「大学卒」が、事務系は「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」において増加している。

新規学卒者の採用充足状況（高校）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	1,752	4,319	3,271	75.7	1.87	1,488	3,608	2,675	74.1	1.80	368	711	596	83.8	1.62
R2新潟県	53	164	128	78.0	2.42	48	149	114	76.5	2.38	7	15	14	93.3	2.00
R3新潟県	49	114	77	67.5	1.57	46	109	72	66.1	1.57	5	5	5	100.0	1.00
R4新潟県	47	123	89	72.4	1.89	41	100	69	69.0	1.68	8	23	20	87.0	2.50

新規学卒者の採用充足状況（専門学校）

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	613	995	889	89.3	1.45	501	810	715	88.3	1.43	125	185	174	94.1	1.39
R2新潟県	20	41	34	82.9	1.70	19	39	32	82.1	1.68	2	2	2	100.0	1.00
R3新潟県	20	44	36	81.8	1.80	19	42	34	81.0	1.79	2	2	2	100.0	1.00
R4新潟県	23	32	28	87.5	1.22	15	21	17	81.0	1.13	9	11	11	100.0	1.22

新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	185	259	235	90.7	1.27	127	172	154	89.5	1.21	59	87	81	93.1	1.37
R2新潟県	6	15	13	86.7	2.17	5	8	6	75.0	1.20	1	7	7	100.0	7.00
R3新潟県	6	10	10	100.0	1.67	6	10	10	100.0	1.67	-	-	-	-	-
R4新潟県	4	9	7	77.8	1.75	3	6	6	100.0	2.00	1	3	1	33.3	1.00

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	1,126	2,840	2,420	85.2	2.15	807	1,825	1,521	83.3	1.88	441	1,015	899	88.6	2.04
R2新潟県	24	74	55	74.3	2.29	15	33	23	69.7	1.53	13	41	32	78	2.46
R3新潟県	26	69	47	68.1	1.81	16	40	22	55.0	1.38	11	29	25	86.2	2.27
R4新潟県	22	50	33	66.0	1.50	16	37	24	64.9	1.50	8	13	9	69.2	1.13

新規学卒者の平均初任給額（単純平均）

	高校卒（円）		専門学校卒（円）		短大卒（含高専）（円）		大学卒（円）	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
R4全国	174,927	167,934	185,573	181,847	182,237	182,269	203,354	200,539
R2新潟県	163,518	161,000	171,378	169,850	169,084	168,000	197,652	203,597
R3新潟県	165,702	163,200	178,361	167,500	168,810	-	195,405	197,673
R4新潟県	172,177	190,704	176,339	181,370	182,377	200,000	209,568	198,405

③中途採用者の充足状況及び平均初任給額

①において中途採用を行ったと回答した事業所における中途採用者の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率（新潟県）は「高校卒」89.0%（技術系88.6%、事務系90.4%）、「専門学校卒」98.0%（技術系97.2%、事務系98.4%）、「短大卒（含高専）」63.6%（技術系50.0%、事務系100.0%）、「大学卒」100.0%（技術系100.0%、事務系100.0%）であった。

中途採用者の採用充足状況（高校）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	3,372	8,406	7,462	88.8	2.21	2,618	6,350	5,531	87.1	2.11	1,128	2,056	1,931	93.9	1.71
R4新潟県	97	263	234	89.0	2.41	73	211	187	88.6	2.56	31	52	47	90.4	1.52

中途採用者の採用充足状況（専門学校）

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	800	1,241	1,180	95.1	1.48	521	775	729	94.1	1.40	316	466	451	96.8	1.43
R4新潟県	38	98	96	98.0	2.53	23	36	35	97.2	1.52	18	62	61	98.4	3.39

中途採用者の採用充足状況（短大卒（含高専））

短大卒 （含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	337	471	448	95.1	1.33	180	247	232	93.9	1.29	168	224	216	96.4	1.29
R4新潟県	6	11	7	63.6	1.17	3	8	4	50.0	1.33	3	3	3	100.0	1.00

中途採用者の採用充足状況（大学卒）

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R4全国	1,617	2,963	2,799	94.5	1.73	962	1,548	1,439	93.0	1.50	805	1,415	1,360	96.1	1.69
R4新潟県	33	48	48	100.0	1.45	19	31	31	100.0	1.63	16	17	17	100.0	1.06

中途採用者の初回支給額（単純平均）

	高校卒（円）		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
R4全国	212,357	191,892	220,156	207,005	210,423	196,379	238,334	237,953
R4新潟県	192,190	187,388	198,979	190,171	188,667	218,300	240,884	223,169

④中途採用を行った従業員の年齢層

①において中途採用を行ったと回答した事業所における中途採用を行った従業員の年齢層（新潟県）については、25～34歳が48.9%と最も高い結果となっている。

	事業所数	25歳以下(%)	25～34歳(%)	35～44歳(%)	45～55歳(%)	56～59歳(%)	60歳以上(%)
全国	8,464	27.2	46.8	41.2	34.1	10.7	11.1
新潟県 計	219	29.2	48.9	38.8	35.2	10.5	9.1
製造業 計	112	29.5	42.9	37.5	35.7	8	8.9
非製造業 計	107	29.0	55.1	40.2	34.6	13.1	9.3

5. 育児・介護休業制度に関する事項

①育児・介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別

新潟県での育児・介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別については、育児休業・介護休業ともに正社員の女性が最も高かった。

育児・介護休業を取得した従業員はいないと回答した割合は56.2%であった。

育児休業を取得した従業員の雇用形態・性別について

	事業 所数	正社員 (%)		パートタイマー (%)		派遣 (%)		嘱託・契約社員 (%)		その他 (%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	17,305	7.8	28.5	0.1	6.2	-	0.1	-	0.8	-	0.1
新潟県	445	10.6	37.1	-	6.7	-	-	-	2.0	-	0.2
製造業	212	10.4	36.8	-	7.1	-	-	-	3.8	-	0.5
非製造業	233	10.7	37.3	-	6.4	-	-	-	0.4	-	-

介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別について

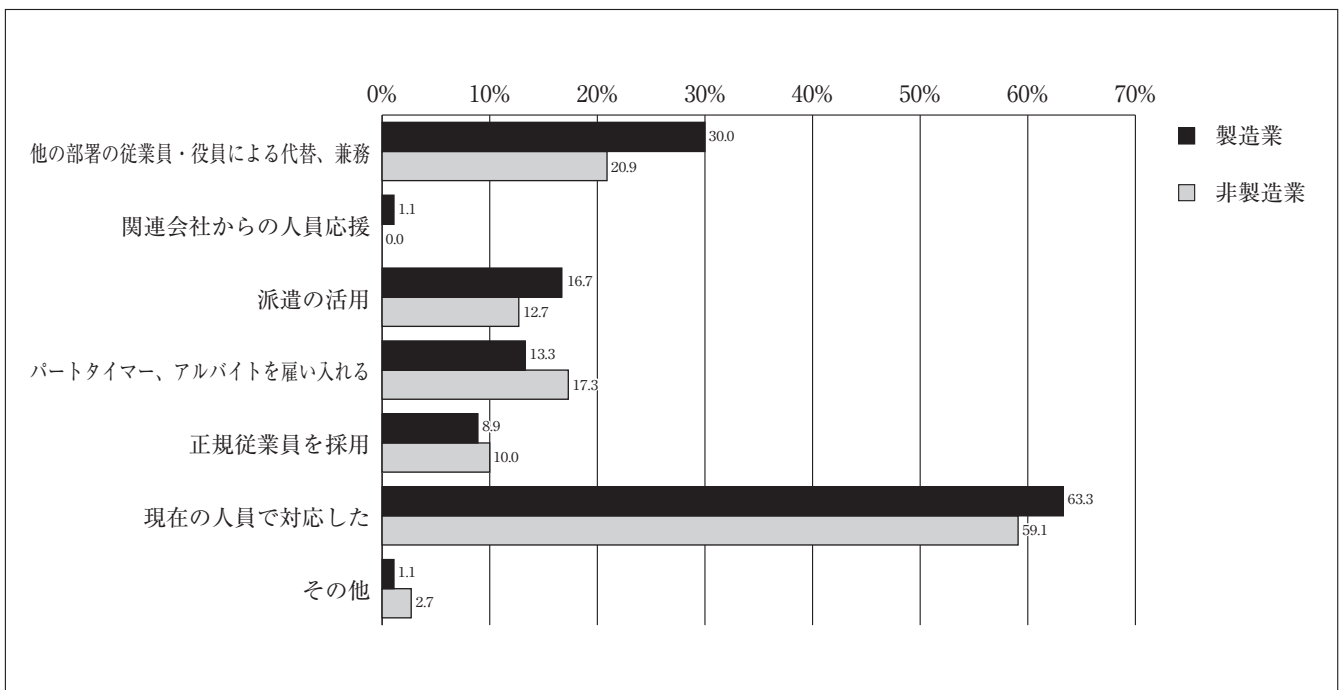
	事業 所数	正社員 (%)		パートタイマー (%)		派遣 (%)		嘱託・契約社員 (%)		その他 (%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	17,305	2.5	2.8	0.1	0.9	-	-	0.2	0.3	-	-
新潟県	445	2.5	4.0	0.2	0.9	-	-	-	0.2	-	0.2
製造業	212	3.8	5.2	0.5	1.9	-	-	-	0.5	-	0.5
非製造業	233	1.3	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-

育児・介護休業を取得した従業員はいない

事業 所数	育児・介護休業を取得した従業員はいない (%)
全国	63.6
新潟県	56.2
製造業	57.5
非製造業	54.9

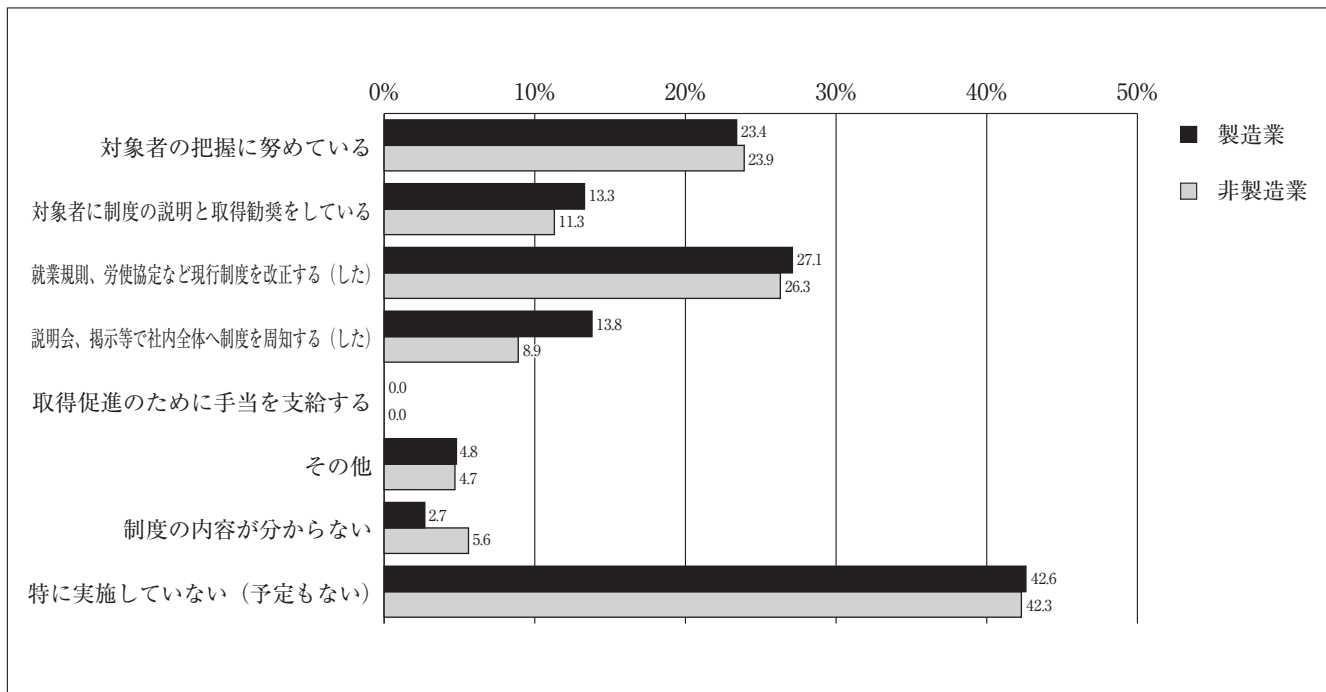
②育児・介護休業を取得した従業員の代替要員

新潟県の育児・介護休業を取得した従業員の代替要員については製造業、非製造業ともに「現在の人員で対応した」が最も高い結果となり、次に「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」と続いている。



③産後パパ育休

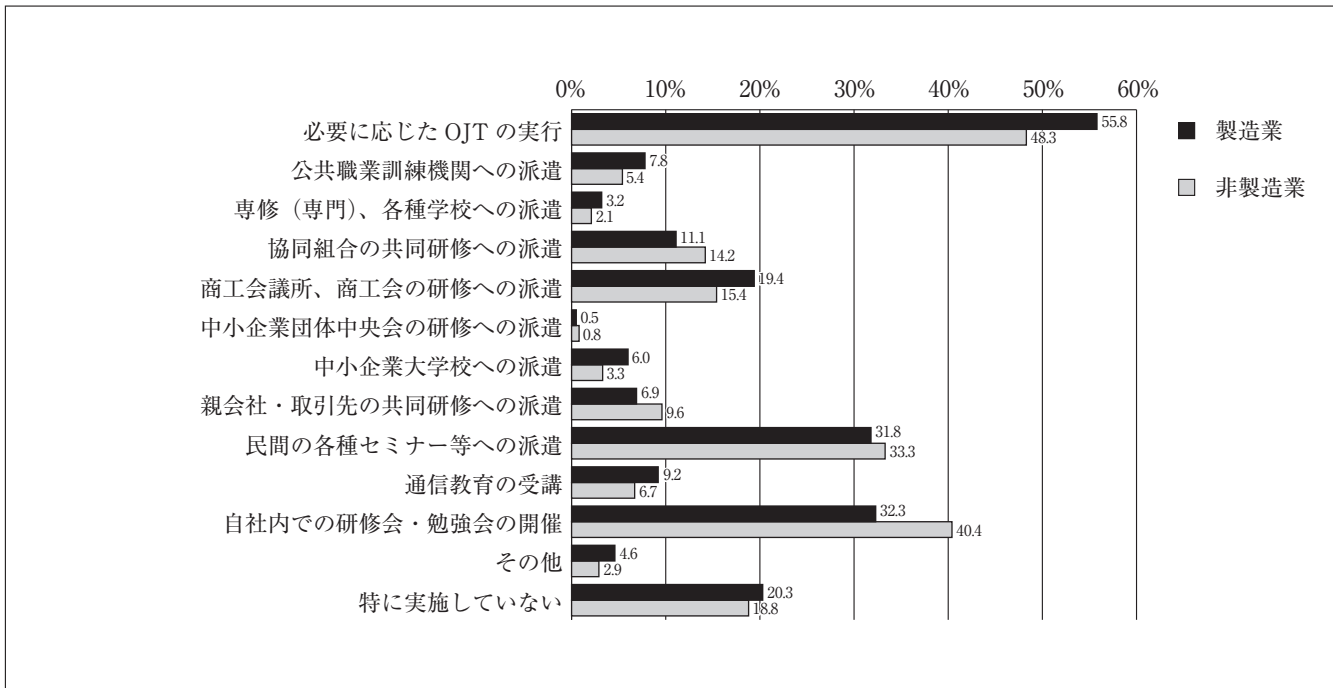
令和4年施行の改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる「産後パパ育休」について、対象者に対してどのような対応を行うかについて、新潟県では製造業、非製造業ともに「特に実施していない（予定もない）」が最も高い結果となり、次に「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」と続いている。



6. 人材育成と教育訓練に関する事項

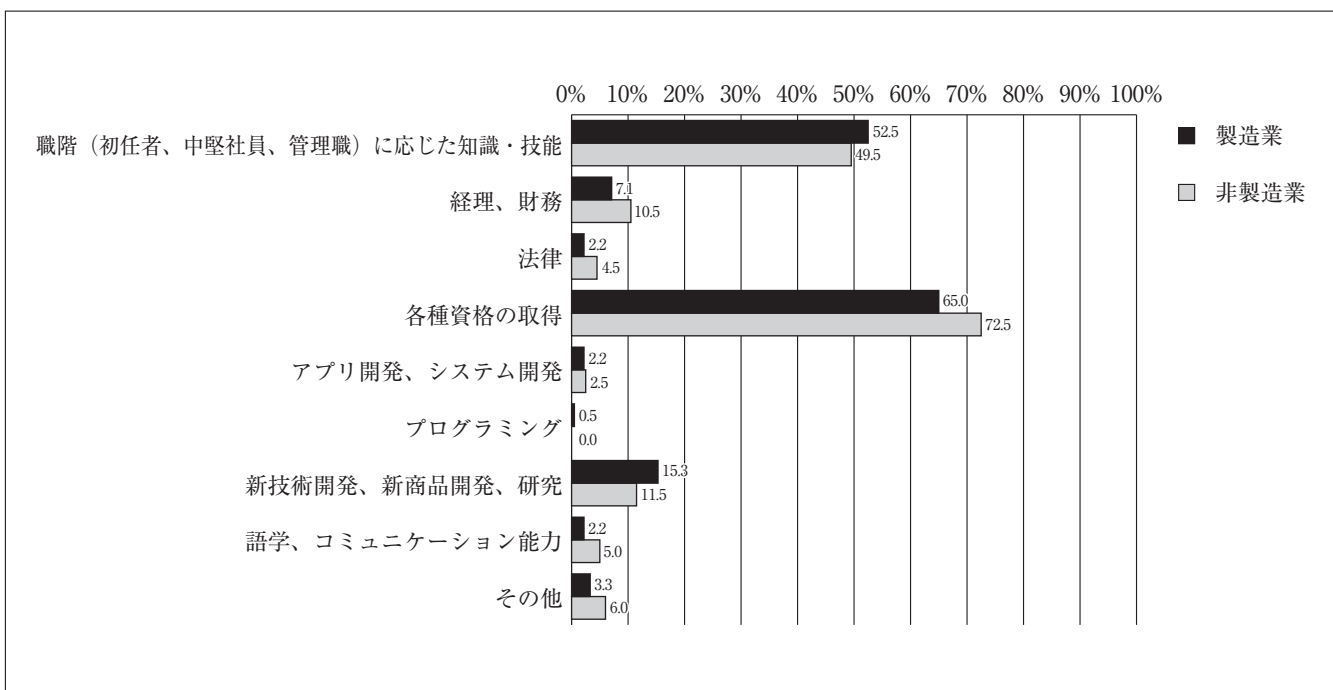
①どのような方法で教育訓練を行っているか

人材育成のために従業員に対してどのような方法で教育訓練を行っているか（方法はオンライン、e-ラーニングを含む）について、新潟県では製造業、非製造業ともに「必要に応じたOJTの実行」が最も高い結果となり、次に「自社内での研修会・勉強会の開催」と続いている。



②教育訓練、研修の内容

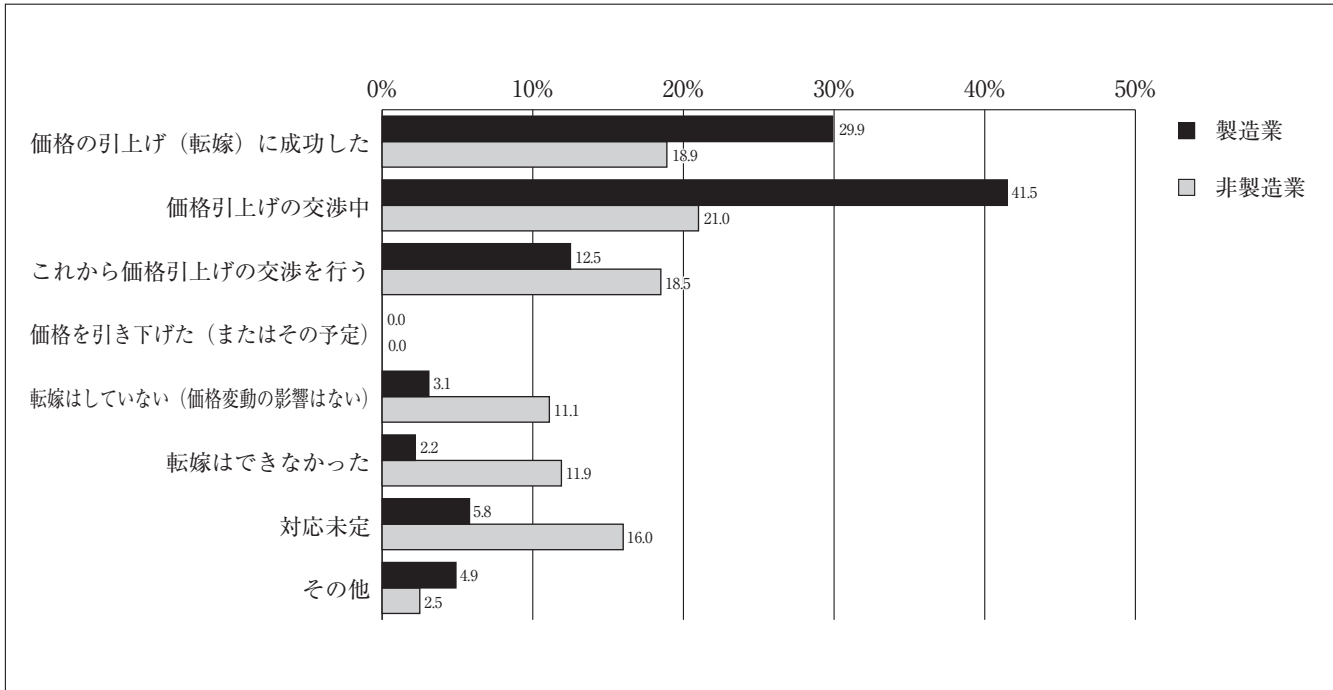
付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容について、新潟県では製造業、非製造業ともに「各種資格の取得」が最も高い結果となり、次に「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」と続いている。



7. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

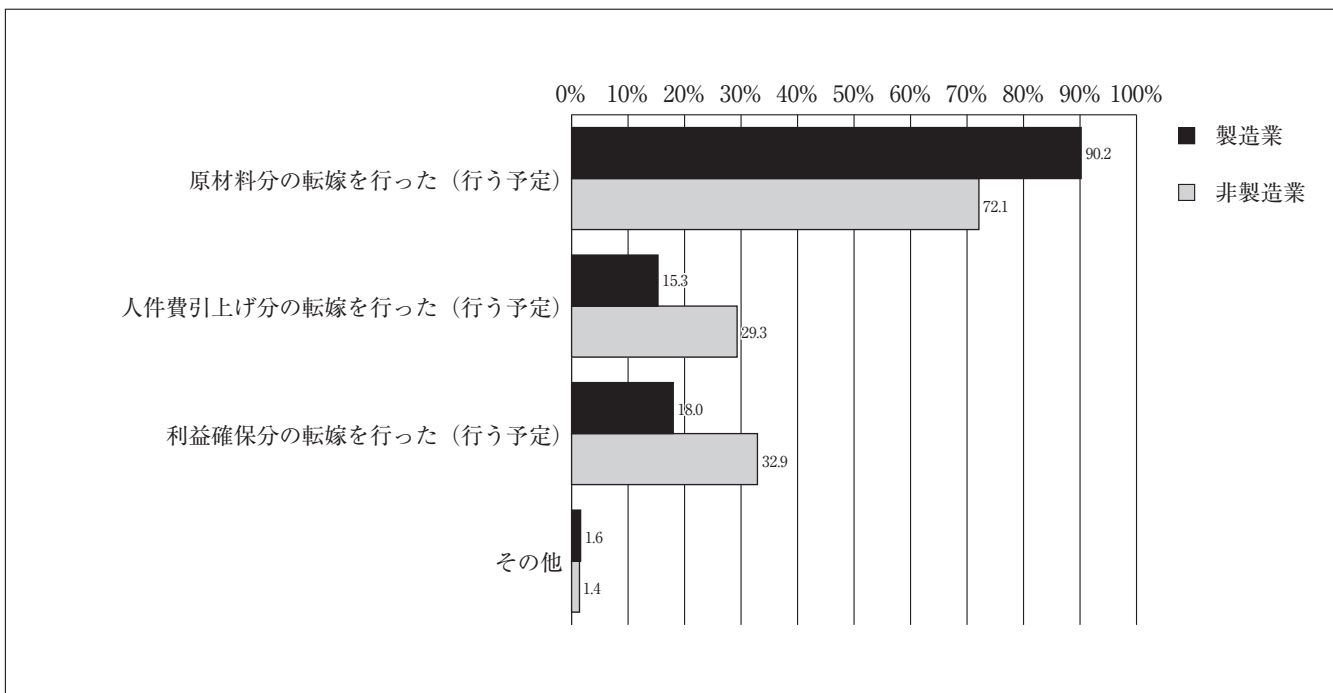
① 転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について、新潟県では製造業、非製造業ともに「価格引上げの交渉中」が最も高い結果となり、次に「価格の引上げ（転嫁）に成功した」と続いている。



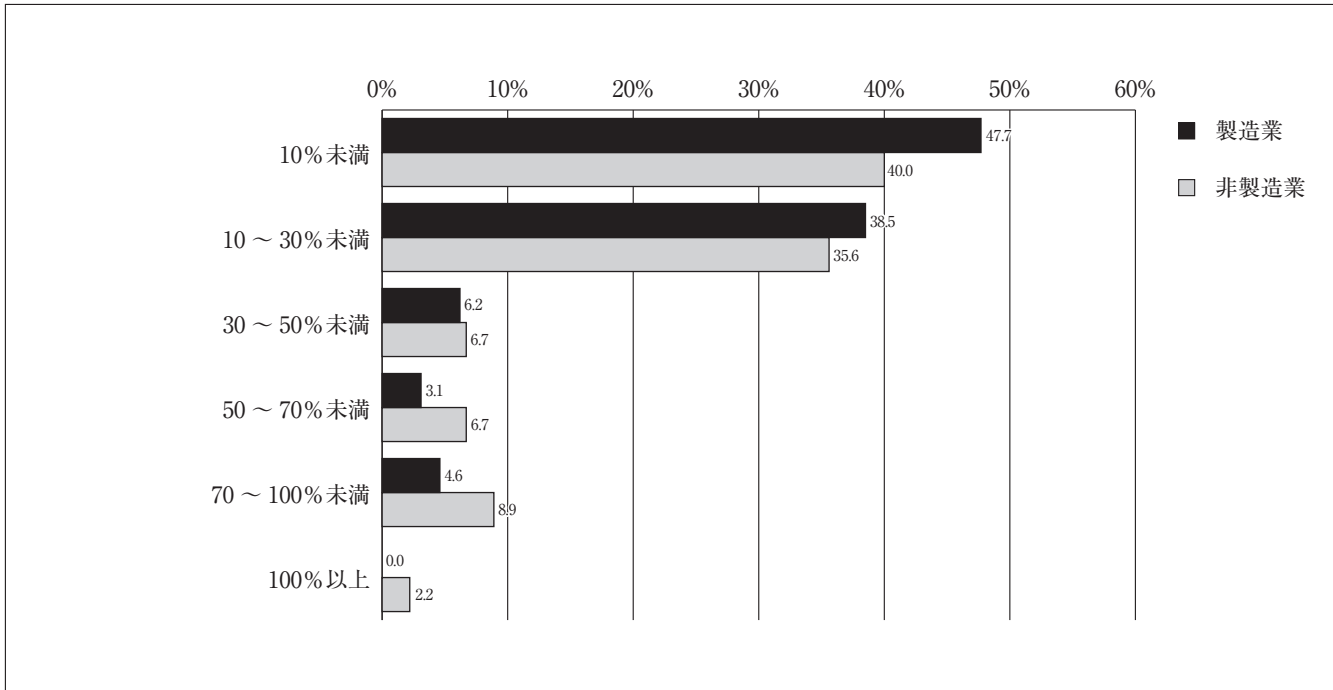
② 転嫁の内容

原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容について、新潟県では製造業、非製造業ともに「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高い結果となり、次に「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」と続いている。



③ 価格転嫁

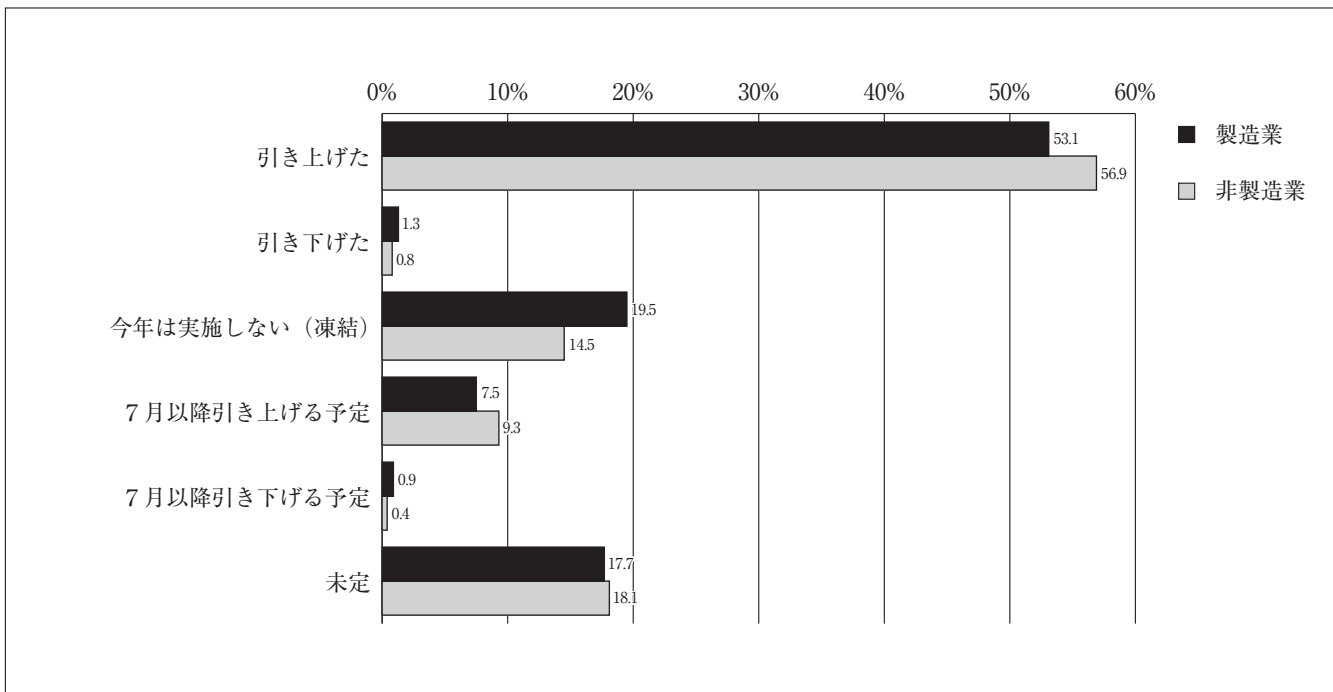
一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができたかについて、新潟県では製造業、非製造業ともに「10%未満」が最も高い結果となり、次に「10～30%未満」と続いている。



8. 賃金改定に関する事項

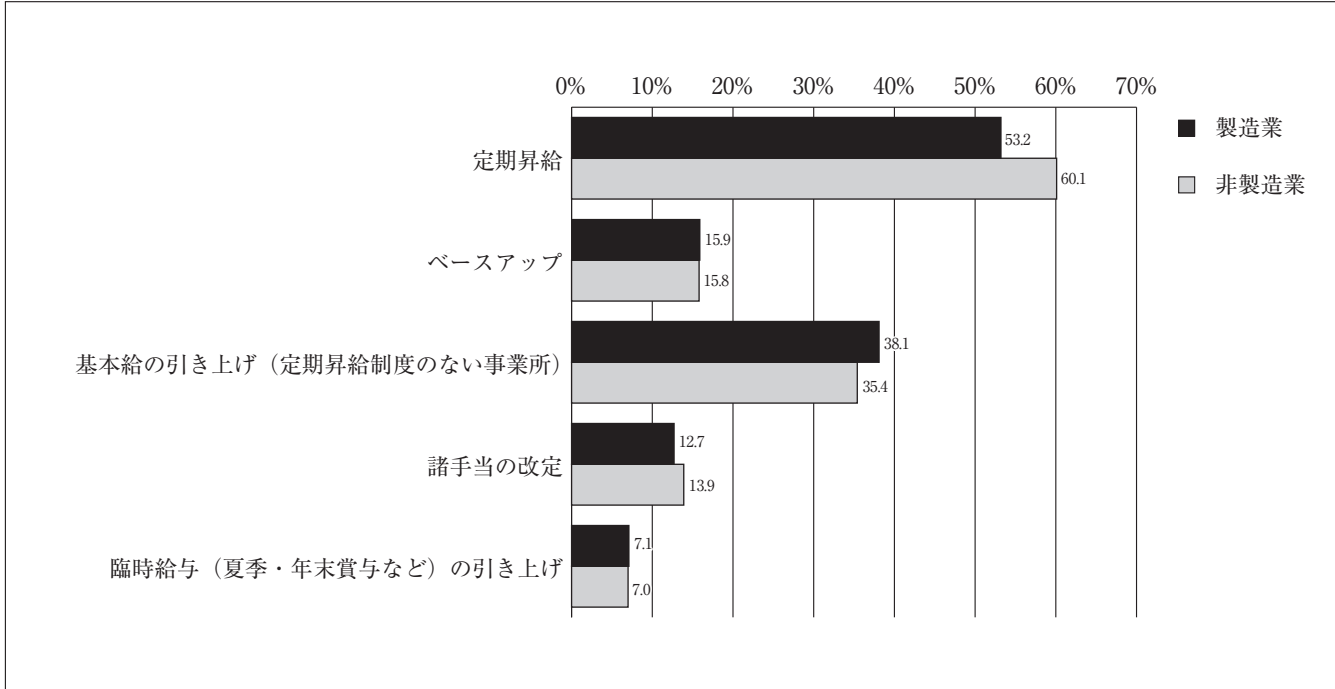
① 令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間の賃金改定の状況

賃金改定状況について製造業、非製造業ともに「引き上げた」が最も高い結果となり、次に製造業では「今年は実施しない（凍結）」と続いている、非製造業では「未定」と続いている。



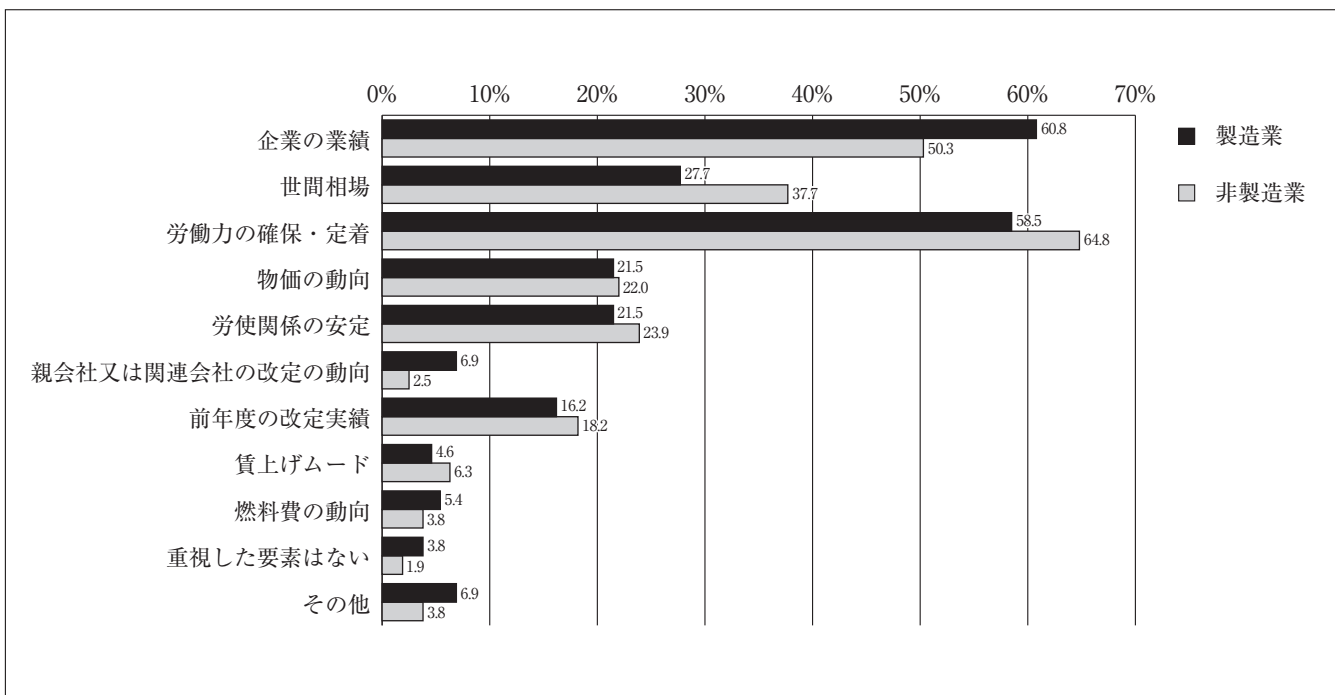
②賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）の内容

①において「引き上げ」及び「7月以降引き上げ」と回答された事業所における賃金改定の内容としては製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も高い結果となり、次に「基本給の引き上げ（定期昇給制度のない事業所）」と続いている。



③賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）において重視した要素

①において「引き上げ」及び「7月以降引き上げ」と回答された事業所における賃金引き上げ改定において重視した要素としては製造業では「企業の業績」が最も高い結果となり、次に「労働力の確保・定着」と続いている。非製造業では「労働力の確保・定着」が最も高い結果となり、次に「企業の業績」と続いている。



④賃金改定を実施した事業所1人当たりの平均引上げ額及び昇給率（単純平均）

①において賃金を「引き上げた」と回答された事業所における従業員1人当たりの改定後賃金は251,533円、昇給額は7,096円、昇給率は2.90%となっている。

また、製造業・非製造業でみると、製造業では改定後賃金は239,419円、昇給額は6,971円、昇給率は3.00%となっている。

非製造業では改定後賃金は261,300円、昇給額は7,198円、昇給率は2.83%となっている。業種別の昇給率をみると、製造業では「木材・木製品」が4.85、非製造業では「小売業」が3.12と最も高かった。

	事業所数	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	
全国	8,109	254,045	262,389	8,344	3.28	
新潟県 計	233	244,437	251,533	7,096	2.90	
製造業	製造業 計	104	232,448	239,419	6,971	3.00
	食料品	10	216,214	223,133	6,919	3.20
	繊維工業	4	182,167	187,955	5,788	3.18
	木材・木製品	6	201,206	210,960	9,754	4.85
	印刷・同関連	2	242,271	246,184	3,913	1.62
	窯業・土石	19	237,720	242,283	4,563	1.92
	金属、同製品	46	243,751	252,132	8,381	3.44
	機械器具	12	231,457	237,052	5,595	2.42
	その他	5	217,051	222,436	5,385	2.48
非製造業	非製造業 計	129	254,102	261,300	7,198	2.83
	運輸業	6	210,293	213,132	2,839	1.35
	建設業	53	282,494	290,779	8,285	2.93
	卸売業	27	251,286	257,644	6,358	2.53
	小売業	14	224,657	231,665	7,008	3.12
	サービス業	29	228,114	235,103	6,989	3.06

9. 労働組合の有無に関する事項

労働組合の有無について製造業をみると「ある」が11.4%、「ない」が88.6%という結果になった。非製造業をみると「ある」が9.6%、「ない」が90.4%という結果になった。

	事業所数	（%）	
		ある	ない
全国	18,811	7.1	92.9
新潟県	478	10.5	89.5
製造業	228	11.4	88.6
非製造業	250	9.6	90.4

当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より
貴重な調査データを賜りましてありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
－労働事情実態調査報告書－ 2022年度版

令和5年2月1日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目636番地30
新潟県中小企業会館2F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <https://www.chuokai-niigata.or.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/chuokai.niigata>